

第 13 章

賃金及び労働

第 13 章 賃金及び労働

毎月勤労統計調査

概況

平成 22 年における大阪府の常用労働者の賃金、労働時間及び雇用の状況は、「毎月勤労統計調査地方調査年報」によると、賞与等を含めた現金給与総額は、事業所規模 5 人以上の調査事業所で前年比 0.5% 減少となり、物価変動分を差し引いた実質賃金は、前年比 0.7% の増加となった。

景気動向を敏感に反映する所定外労働時間は、前年比 7.2% の増加となり、雇用については、常用雇用指数が前年比 0.6% の減少となった。

賃金

平成 22 年の府内の常用労働者 1 人平均月間現金給与総額は事業所規模 5 人以上の調査事業所で 34 万 1811 円となり、前年に比べ 0.5% の減少となった。

実質賃金は、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合指数)が前年比 1.2% の減少となったため、前年比 0.7% 増となり 4 年ぶりの増加となった。

労働時間

平成 22 年の 1 人平均月間総実労働時間は、事業所規模 5 人以上の調査事業所で 145.4 時間となり、前年に比べ 0.9% 増加し、年間合計は 1745 時間となった。

総実労働時間を所定内労働時間と残業時間を中心とする所定外労働時間にわけてみると、所定内労働時間は月間 136.2 時間で前年に比べ 0.5% 増加となっている。一方、景気の動向に大きく左右される所定外労働時間は月間 9.2 時間で前年に比べ 7.2% の増加となった。

雇用

平成 22 年平均の常用雇用指数(平成 17 年 = 100)は、事業所規模 5 人以上の調査事業所で 98.9 となり、前年に比べ、0.6% の減少となった。

また、全常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は、27.3% で前年に比べ 1.6 ポイントの増加となっている。

労働力調査

労働力人口・労働力人口比率

平成 22 年平均の労働力人口は 434 万 5 千人で、前年に比べると 3 千人減少し、5 年連続で減少した。

これを男女別にみると、男性は 254 万人、女性は 180 万 5 千人で、前年に比べると男性は 1 万 5 千人減少し、比較可能な平成 9 年以降最低となった。一方、女性は 1 万 2 千人増加した。

労働力人口比率(15 歳以上人口に占める労働力人口の割合)は、57.2% で、3 年連続で変動はなかった。

これを男女別にみると、男性は 69.8%、女性は 45.6% で、前年に比べると男性は 0.3 ポイント低下し、比較可能な平成 9 年以降最低となった。一方、女性は 0.3 ポイント上昇した。

就業者

平成 22 年平均の就業者数は 404 万 4 千人で、前年に比べると 1 万 7 千人減少した。これを男女別にみると、男性は 234 万 9 千人、女性は 169 万 5 千人で、前年に比べると男性は 3 万 5 千人減少し、女性は 1 万 8 千人増加した。

完全失業者・完全失業率

平成 22 年平均の完全失業者数は 30 万 1 千人で、前年に比べると 1 万 4 千人増加し、2 年連続で増加した。これを男女別にみると、男性は 19 万 1 千人、女性は 11 万人で、前年に比べると男性は 2 万人増加し、女性は 6 千人減少した。

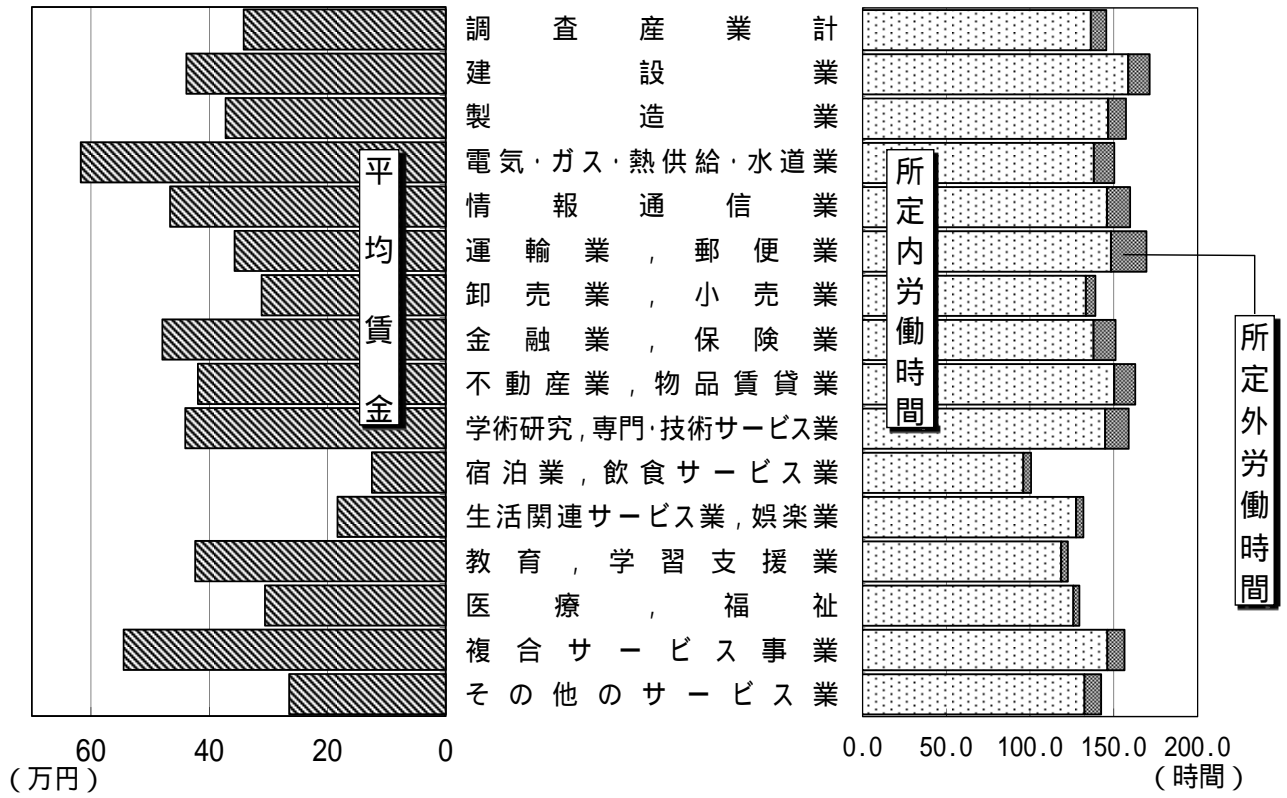
平成 22 年平均の完全失業率は 6.9% で、前年に比べ 0.3 ポイント上昇し、2 年連続で上昇した。これを男女別にみると、男性は 7.5%、女性は 6.1% で、前年に比べると男性は 0.8 ポイント上昇し、女性は 0.4 ポイント減少した。

職業安定業務統計

平成 22 年度の新規求人倍率は、0.92(前年度 0.79) 有効求人倍率は 0.56(前年度 0.47) となった。

産業別平均賃金と労働時間（平成22年平均）

（規模5人以上）



就業者・完全失業者の対前年増減数と完全失業率の推移

